

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託設定日（2021年10月6日）から原則として無期限	
運用方針	新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS新興国株式厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ④デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	毎決算時（毎年11月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

UBS 新興国株式厳選投資ファンド (ダイワ投資一任専用)

第2期 運用報告書（全体版）
決算日 2023年11月27日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS新興国株式厳選投資ファンド（ダイワ投資一任専用）」は、去る11月27日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部
03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2024. キーシMBOL及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 配 金		期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 率 比	純 資 産 総 額
		税 分	み 金					
(設 定 日) 2021年10月6日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 0.1
1期 (2022年11月25日)	8,980	0	0	△10.2	95.5	-	-	0
2期 (2023年11月27日)	9,967	0	0	11.0	97.1	-	-	10

(注1) 基準価額は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 率 証 券 比
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2022年11月25日	円 8,980	% -	% -	% 95.5	% -	% -
11月末	9,056	0.8		94.9	-	-
12月末	8,643	△ 3.8		96.8	-	-
2023年 1月末	9,285	3.4		96.7	-	-
2月末	8,881	△ 1.1		97.0	-	-
3月末	8,722	△ 2.9		97.0	-	-
4月末	8,572	△ 4.5		96.4	-	-
5月末	9,051	0.8		96.4	-	-
6月末	9,595	6.8		95.9	-	-
7月末	9,842	9.6		97.2	-	-
8月末	9,682	7.8		96.3	-	-
9月末	9,472	5.5		96.2	-	-
10月末	9,296	3.5		96.1	-	-
(期 末) 2023年11月27日	9,967	11.0		97.1	-	-

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式組入比率は、当ファンドの追加解約と有価証券売買の計上タイミングがずれること等により、一時的に100%超の数値となる場合があります。

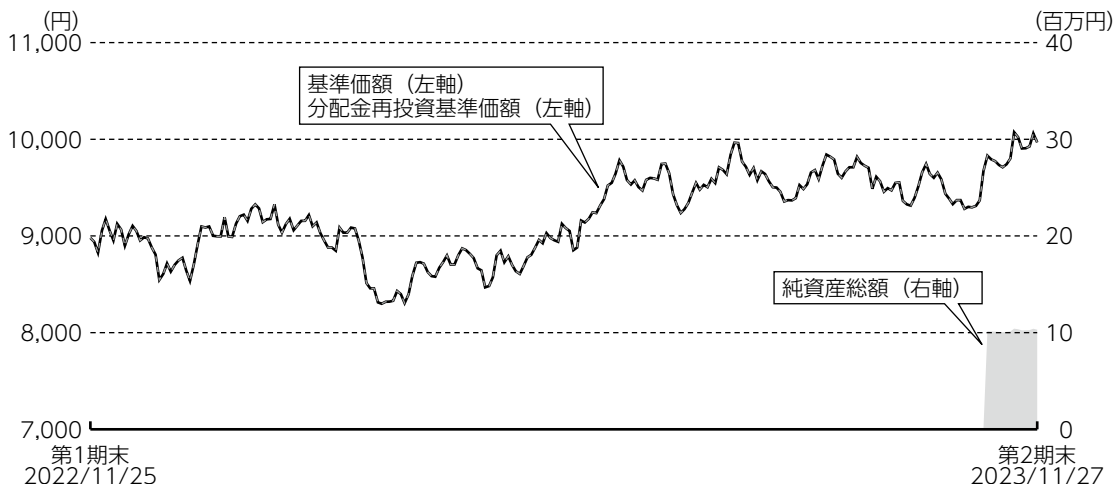
(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注6) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2022年11月25日～2023年11月27日)



第2期首：8,980円

第2期末：9,967円（既払分配金 0円）

騰落率：11.0%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は987円上昇しました。なお、基準価額の騰落率は+11.0%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したことです。マザーファンドにおいては、組入れ株式の価格上昇に加え、為替市場における円安の進行が基準価額のプラス寄与要因となりました。

投資環境について

新興国株式市場は上昇しました。当期は、中国経済の先行き不透明感、米中両国の根強い対立、中東情勢の緊迫化などが投資家心理に悪影響を及ぼした一方、多くの新興国がインフレ鈍化を背景に利上げを休止し、一部は利下げに転じるなどの支援材料もありました。また、米国の金融政策をめぐる思惑と金利の動向が、金融市場の値動きに大きな影響を及ぼしました。こうした環境下、新興国株式市場は強弱の材料に反応して上下に振れる方向感に乏しい展開が続き、最終的には前期末を上回る水準で期末を迎えました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。日銀が政策修正を行いながらも金融緩和の枠組みを維持する方針を堅持したため、日本と他国・地域の金利差が意識され、円安が進行しました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドはUBS新興国株式厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を実質的な主要投資対象として運用を行いました。なお、期を通じてマザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、主として新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を主要投資対象として、長期的な成長見通しとの対比で見た投資魅力度と相対的に高いクオリティを兼ね備えた銘柄を選定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、リオープン後の中国経済が勢いを欠くこともあって上値の重い展開が続くものの、クラウドなどの企業向けビジネスや海外向けゲーム事業の成長期待の高さを評価する中国最大のインターネット企業、騰訊（テンセント・ホールディングス）のポジション積み増しにより、セクターウェイトを大幅に引き上げました。また情報技術については、電気自動車（EV）向け電池の需給にアンバランスが続く中、中国企業の排除を意図した「インフレ抑制法」が2022年8月に米国で成立したことが大きな追い風になるとみられるリチウムイオン電池メーカーの韓国／サムスンSDIや、長期的な半導体需要の高まりと高機能化、微細化の進展から、業界最大手として恩恵が期待できる半導体後工程の組み立てと最終検査を請け負う台湾／日月光投資控股（ASEテクノロジー）の新規組み入れにより、同じくセクターウェイトを引き上げています。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

生活必需品では、優れたブランド力と幅広い製品群、広範な物流網を強みとする日用消費財メーカー、インド/ヒンドゥスタン・ユニリーバについて、昨年来の株価の大幅上昇で割安度が低下したことから今年初めまでに利益確定の全売却とし、セクターウェイトを引き下げました。金融についても、良好な国内経済と2024年実施予定の大統領選挙を前に推し進められる積極的なインフラ投資に伴うローン需要の拡大期待から、株価が好調に推移するインドネシアの商業銀行、バンク・マンディリとバンク・セントラル・アジアについて、それぞれ一部利益確定売りすることで、同じくセクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配を行わないこととしました。分配にあてなかつた利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第2期
	2022年11月26日~2023年11月27日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	468円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

中国では、当局が不動産市況のテコ入れに動きましたが、政策効果の浸透には一定の時間を要する見込みです。不動産市況の低迷による中国経済の崩壊リスクを指摘する向きもありますが、同国の膨大な貯蓄水準を考えると、その可能性は低いと思われます。テクノロジー企業が集積する台湾および韓国に関しては、多くのセクターで在庫調整が進捗しましたが、需要は全般に低迷が続いています。その中で、AI関連は力強い需要を見せており、半導体セクターの新たな成長を牽引していく可能性があると考えています。インドについては、バリュエーションの上昇が短期的な懸念材料であるものの、引き続き投資家の関心を強くひきつけています。融資残高の実質成長率は高水準にあるほか、企業部門の収益性も良好な水準にあり、経済ファンダメンタルズは引き続き堅調と考えます。ブラジルについては、金融緩和による経済の下支えが期待される一方、ルラ政権による財政規律と市場への政府介入には引き続き注意が必要と考えます。

当ファンドの今後の運用方針

今後も引き続きマザーファンドを高位に組入れ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

マザーファンドの今後の運用方針

上記の見通しを踏まえ、リスクに留意しつつ、長期的な成長見通しに照らして投資魅力の見込まれる新興国企業に厳選投資を行っていきます。

1万口当たりの費用明細

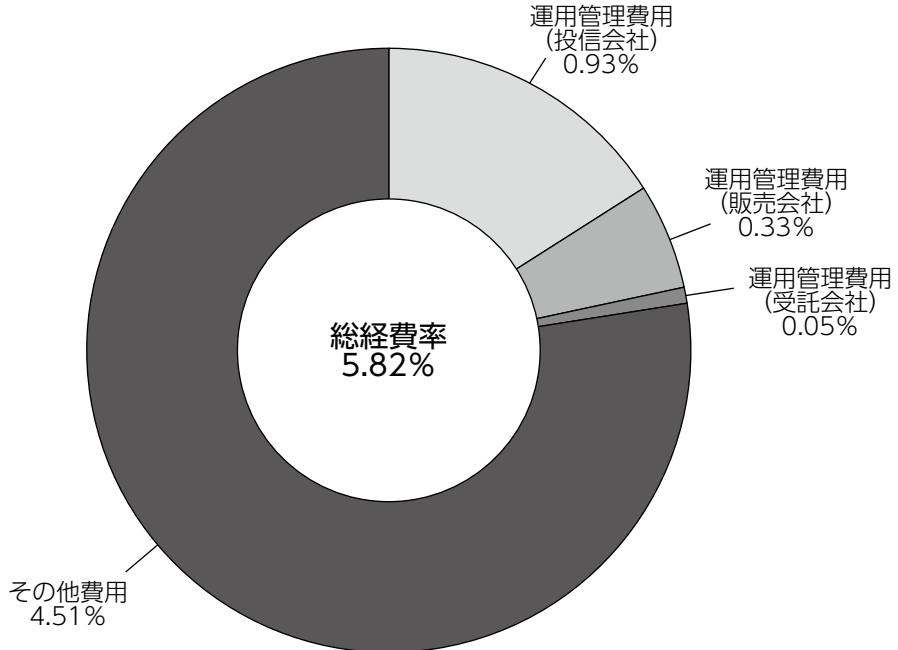
項目	当期 2022/11/26~2023/11/27		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	122円	1.327%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は9,174円です。
（投信会社）	（ 86）	（0.940）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 30）	（0.332）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 5）	（0.055）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	46	0.500	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 46）	（0.500）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	72	0.784	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 72）	（0.784）	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	416	4.533	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（347）	（3.783）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 11）	（0.120）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 32）	（0.354）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 25）	（0.277）	売買に係る税金等
合計	656	7.144	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は5.82%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自 2022年11月26日 至 2023年11月27日)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBS新興国株式厳選投資マザーファンド	千□ 8,527	千円 9,900	千□ 7	千円 9

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	UBS新興国株式厳選投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,331,881千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,415,713千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

UBS新興国株式厳選投資マザーファンドにおける主要な売買銘柄 (自 2022年11月26日 至 2023年11月27日)

株 式

買 柄	付			売 柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	16	107,149	6,340	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC(台湾)	73	161,580	2,213
PDD HOLDINGS INC(アメリカ)	8	96,500	11,956	JD.COM INC-CLASS A(香港)	39	131,143	3,279
ALIBABA GROUP HOLDING LTD(香港)	45	83,458	1,842	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD(韓国)	19	125,982	6,489
SAMSUNG SDI CO LTD(韓国)	1	82,760	74,224	HINDUSTAN UNILEVER LTD(インド)	28	120,097	4,222
MEITUAN-CLASS B(香港)	24	64,083	2,594	MEITUAN-CLASS B(香港)	40	108,753	2,678
HYPERA SA(ブラジル)	38	43,809	1,149	NASPERS LTD-N SHS(南アフリカ)	4	107,183	24,249
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A(中国オフショア)	47	34,697	736	MERCADOLIBRE INC(アメリカ)	0.677	98,374	145,309
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A(中国オフショア)	0.9	31,125	34,583	ANGLO AMERICAN PLC(イギリス)	17	97,658	5,444
PING AN INSURANCE GROUP CO-H(香港)	35	30,894	882	BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	1,232	92,175	74
MTN GROUP LTD(南アフリカ)	28	30,764	1,069	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,085	85,920	79

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等（自 2022年11月26日 至 2023年11月27日）

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

期中における利害関係人等との取引はありません。

(2) UBS新興国株式厳選投資マザーファンドにおける期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人等 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人等 との取引状況D	D C
株 式	百万円 888	百万円 22	% 2.5	百万円 2,443	百万円 381	% 15.6
為替直物取引	2,944	—	—	4,634	198	4.3

(注) 平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	0.458千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.018千円
(B) / (A)	4.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産明細表

親投資信託残高

(2023年11月27日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBS新興国株式厳選投資マザーファンド	千□ 83	千□ 8,604	千円 10,300

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
UBS新興国株式厳選投資マザーファンド	千円 10,300	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	10,309	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBS新興国株式厳選投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,286,182千円）の投資信託財産総額（2,321,336千円）に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=149.52円、1メキシコ・ペソ=8.7392円、1ブラジル・リアル=30.4937円、1ユーロ=163.41円、1イギリス・ポンド=188.35円、100ハンガリー・フォリント=42.9528円、1香港ドル=19.19円、1シンガポール・ドル=111.61円、1タイ・バーツ=4.24円、100インドネシア・ルピア=0.96円、100韓国ウォン=11.48円、1新台幣ドル=4.7246円、1オフショア元=20.916円、1インド・ルピー=1.80円、1サウジアラビア・リア=39.83円、1南アフリカ・ランド=7.95円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,309,901円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	506
UBS新興国株式厳選投資マザーファンド(評価額)	10,300,895
未 収 入 金	8,500
(B) 負 債	8,345
未 払 信 託 報 酬	7,911
そ の 他 未 払 費 用	434
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,301,556
元 本	10,335,732
次 期 繰 越 損 益 金	△ 34,176
(D) 受 益 権 総 口 数	10,335,732口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,967円

〈注記事項〉

期首元本額 100,000円
 期中追加設定元本額 10,235,732円
 期中一部解約元本額 0円
 1口当たり純資産額 0.9967円
 純資産総額が元本を下回っており、その差額は34,176円です。

損益の状況

(自2022年11月26日 至2023年11月27日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	320,644円
売 買 損 益	320,940
売 買 損 益	△ 296
(B) 信 託 報 酬 等	△ 8,890
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	311,754
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 10,197
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△335,733
(配 当 等 相 当 額)	(172,064)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△507,797)
(F) 計 (C+D+E)	△ 34,176
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△ 34,176
追 加 信 託 差 損 益 金	△335,733
(配 当 等 相 当 額)	(182,968)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△518,701)
分 配 準 備 積 立 金	301,557

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,071円）、費用控除後の有価証券等損益額（286,805円）、信託約款に規定する収益調整金（182,968円）および分配準備積立金（1,681円）より分配対象収益は484,525円（10,000口当たり468円）ですが、分配を行っておりません。

<約款変更のお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的をより明確にする変更を行いました。（約款変更実施日：2023年8月26日）

UBS新興国株式厳選投資マザーファンド

第6期（2023年11月27日決算）

（計算期間：2022年11月26日～2023年11月27日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS新興国株式厳選投資マザーファンド」は、＜UBS新興国株式厳選投資ファンド（ダイワ投資一任専用）＞が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。ここにマザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主な運用対象	新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ④デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS新興国株式厳選投資マザーファンド

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 証 券 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率				
2期 (2019年11月25日)	円 9,180	% 14.0	% 98.3	% -	% -	百万円 3,007
3期 (2020年11月25日)	11,135	21.3	97.2	-	-	3,482
4期 (2021年11月25日)	12,057	8.3	97.5	-	-	3,547
5期 (2022年11月25日)	10,652	△11.7	96.0	-	-	3,714
6期 (2023年11月27日)	11,972	12.4	97.1	-	-	2,286

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率ー売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 率
		株 式 組 入 率	騰 落 率			
(期 首) 2022年11月25日	円	%	%	%	%	%
11月末	10,652	—	96.0	—	—	—
12月末	10,744	0.9	95.4	—	—	—
2023年 1月末	10,262	△ 3.7	97.3	—	—	—
2月末	11,040	3.6	97.1	—	—	—
3月末	10,568	△ 0.8	97.2	—	—	—
4月末	10,389	△ 2.5	97.1	—	—	—
5月末	10,220	△ 4.1	96.4	—	—	—
6月末	10,804	1.4	97.0	—	—	—
7月末	11,468	7.7	96.3	—	—	—
8月末	11,776	10.6	97.5	—	—	—
9月末	11,595	8.9	96.6	—	—	—
10月末	11,355	6.6	96.3	—	—	—
(期 末) 2023年11月27日	11,155	4.7	96.1	—	—	—
	11,972	12.4	97.1	—	—	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

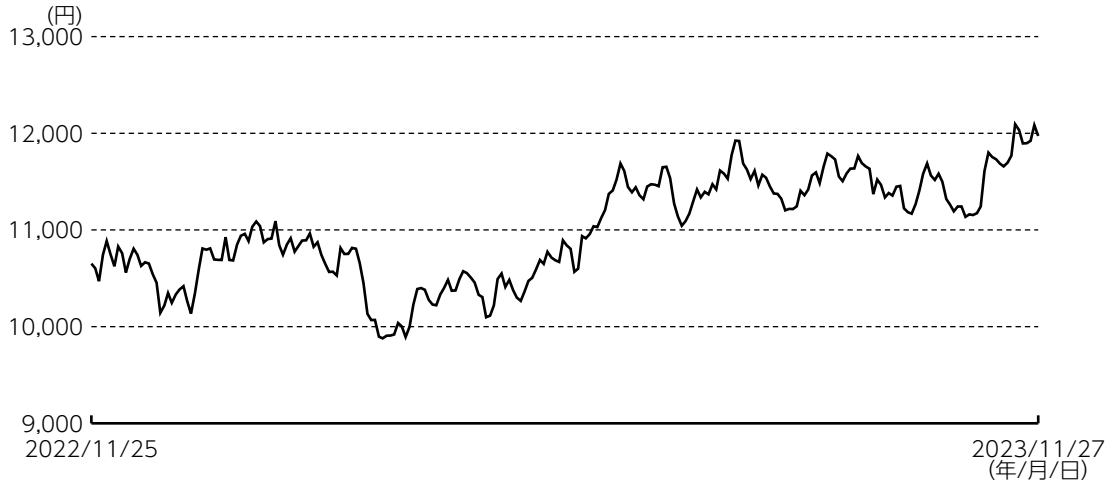
(注3) 株式先物比率は買建比率—売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額の推移について

(2022年11月25日～2023年11月27日)



当期の基準価額は1,320円上昇しました。なお、基準価額の騰落率は+12.4%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇しました。組入れ株式の価格上昇に加えて、為替市場における円安の進行もプラスに作用しました。

投資環境について

4ページをご参照下さい。

ポートフォリオについて

当ファンドは、主として新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を主要投資対象として、長期的な成長見通しとの対比で見た投資魅力度と相対的に高いクオリティを兼ね備えた銘柄を選定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、リオープン後の中国経済が勢いを欠くこともあって上値の重い展開が続くものの、クラウドなどの企業向けビジネスや海外向けゲーム事業の成長期待の高さを評価する中国最大のインターネット企業、騰訊（テンセント・ホールディングス）のポジション積み増しにより、セクターウェイトを大幅に引き上げました。また情報技術については、電気自動車（EV）向け電池の需給にアンバランスが続く中、中国企業の排除を意図した「インフレ抑制法」が2022年8月に米国で成立したことが大きな追い風になるとみられるリチウムイオン電池メーカーの韓国／サムスンSDIや、長期的な半導体需要の高まりと高機能化、微細化の進展から、業界最大手として恩恵が期待できる半導体後工程の組み立てと最終検査を請け負う台湾／日月光投資控股（ASEテクノロジー）の新規組み入れにより、同じくセクターウェイトを引き上げています。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

生活必需品では、優れたブランド力と幅広い製品群、広範な物流網を強みとする日用消費財メーカー、インド／ヒンドゥスタン・ユニリーバについて、昨年来の株価の大幅上昇で割安度が低下したことから今年初めまでに利益確定の全売却とし、セクターウェイトを引き下げました。金融についても、良好な国内経済と2024年実施予定の大統領選挙を前に推し進められる積極的なインフラ投資に伴うローン需要の拡大期待から、株価が好調に推移するインドネシアの商業銀行、バンク・マンディリとバンク・セントラル・アジアについて、それぞれ一部利益確定売りすることで、同じくセクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

今後の運用方針

投資環境の見通し

6ページをご参照下さい。

今後の運用方針

リスクに留意しつつ、長期的な成長見通しに照らして投資魅力の見込まれる新興国企業に厳選投資を行っていきます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2022/11/26~2023/11/27		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	15円 (15)	0.140% (0.140)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	16 (16)	0.143 (0.143)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	65 (35) (30)	0.593 (0.318) (0.275)	その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 売買に係る税金等
合計	96	0.876	

※期中の平均基準価額は10,948円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2022年11月26日 至 2023年11月27日)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	118	千米ドル 775	334	千米ドル 1,302
メ キ シ コ	224	千メキシコ・ペソ 3,242	599	千メキシコ・ペソ 9,064
ブ ラ ジ ル	844	千ブラジル・レアル 2,937	1,046	千ブラジル・レアル 2,033
イ ギ リ ス	42	千イギリス・ポンド 102	179	千イギリス・ポンド 601
ハ ン ガ リ ー	10	千ハンガリー・フォリント 9,914	63	千ハンガリー・フォリント 69,365
香 港	1,373 (11)	千香港ドル 18,026 (△ 51)	4,487	千香港ドル 32,471
タ イ	49	千タイ・バーツ 794	952	千タイ・バーツ 15,729
イ ン ド ネ シ ア	351 (4,278)	千インドネシア・ルピア 318,651 (-)	23,182	千インドネシア・ルピア 20,155,049
韓 国	61	千韓国ウォン 1,149,817	287	千韓国ウォン 2,150,796
台 湾	620 (-)	千新台湾ドル 11,368 (△ 266)	980	千新台湾ドル 53,670
中 国 オ フ シ ョ ア	519	千中国・オフショア人民元 3,485	1,344	千中国・オフショア人民元 8,822
イ ン ド	604 (232)	千インド・ルピー 27,319 (-)	1,180	千インド・ルピー 224,460
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	16 (85)	千サウジアラビア・リア 66 (-)	228 (0.01)	千サウジアラビア・リア 1,077 (-)
南 ア フ リ カ	312	千南アフリカ・ランド 4,653	918	千南アフリカ・ランド 24,123

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,331,881千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,415,713千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2022年11月26日 至 2023年11月27日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	16	107,149	6,340	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC(台湾)	73	161,580	2,213
PDD HOLDINGS INC(アメリカ)	8	96,500	11,956	JD.COM INC-CLASS A(香港)	39	131,143	3,279
ALIBABA GROUP HOLDING LTD(香港)	45	83,458	1,842	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD(韓国)	19	125,982	6,489
SAMSUNG SDI CO LTD(韓国)	1	82,760	74,224	HINDUSTAN UNILEVER LTD(インド)	28	120,097	4,222
MEITUAN-CLASS B(香港)	24	64,083	2,594	MEITUAN-CLASS B(香港)	40	108,753	2,678
HYPERA SA(ブラジル)	38	43,809	1,149	NASPERS LTD-N SHS(南アフリカ)	4	107,183	24,249
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A(中国オフショア)	47	34,697	736	MERCADOLIBRE INC(アメリカ)	0.677	98,374	145,309
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A(中国オフショア)	0.9	31,125	34,583	ANGLO AMERICAN PLC(イギリス)	17	97,658	5,444
PING AN INSURANCE GROUP CO-H(香港)	35	30,894	882	BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	1,232	92,175	74
MTN GROUP LTD(南アフリカ)	28	30,764	1,069	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,085	85,920	79

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2022年11月26日 至 2023年11月27日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買 付 額 等			売 付 額 等		
	A	B	A/B	C	D	C/D
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	888	22	2.5	2,443	381	15.6
為 替 直 物 取 引	2,944	-	-	4,634	198	4.3

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,513千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	461千円
(B)/(A)	13.1%

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産明細表 (2023年11月27日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SBERBANK OF RUSSIA PJSC	1,541	1,541	-	-	銀行	
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	460	193	296	44,258	エネルギー	
MERCADOLIBRE INC	8	2	371	55,560	一般消費財・サービス流通・小売り	
YANDEX NV-A	110	110	-	-	メディア・娯楽	
PDD HOLDINGS INC	-	57	680	101,696	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,120 4	1,904 5	1,347 -	201,515 <8.8%>	
(メキシコ)			千メキシコ・ペソ			
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	1,084	709	11,511	100,600	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,084 1	709 1	11,511 -	100,600 <4.4%>	
(ブラジル)			千ブラジル・リアル			
BANCO BRADESCO SA-PREF	1,805	1,178	1,904	58,075	銀行	
SUZANO SA	240	333	1,781	54,324	素材	
HYPERA SA	-	332	1,138	34,725	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,045 2	1,843 3	4,824 -	147,125 <6.4%>	
(イギリス)			千イギリス・ポンド			
ANGLO AMERICAN PLC	292	155	345	65,013	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	292 1	155 1	345 -	65,013 <2.8%>	
(ハンガリー)			千ハンガリー・フォリント			
OTP BANK PLC	120	67	92,520	39,740	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	120 1	67 1	92,520 -	39,740 <1.7%>	
(香港)			千香港ドル			
CHINA MENGNIU DAIRY CO	2,070	1,140	2,912	55,894	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,520	1,005	3,909	75,022	保険	
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,136	616	1,818	34,900	銀行	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	760	-	-	-	不動産管理・開発	
MEITUAN-CLASS B	437	289	3,154	60,526	消費者サービス	
JD.COM INC-CLASS A	335	-	-	-	一般消費財・サービス流通・小売り	
TENCENT HOLDINGS LTD	111	216	6,937	133,138	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,370 7	3,266 5	18,732 -	359,483 <15.7%>	
(タイ)			千タイ・バーツ			
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	1,534	631	10,032	42,539	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,534 1	631 1	10,032 -	42,539 <1.9%>	
(インドネシア)			千インドネシア・ルピア			
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	12,775	6,197	3,640,737	34,951	銀行	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	20,784	8,809	7,862,032	75,475	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,559 2	15,006 2	11,502,770 -	110,426 <4.8%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SK HYNIX INC	132	47	603,136	69,240	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG SDI CO LTD	—	8	412,533	47,358	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	371	222	1,594,751	183,077	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	504 2	278 3	2,610,420 —	299,676 <13.1%>
(台湾)			千新台幣ドル		
MEDIATEK INC	340	130	12,285	58,041	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,420	760	43,700	206,465	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	—	510	6,451	30,480	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,760 2	1,400 3	62,436 —	294,987 <12.9%>
(中国オフショア)			千中国・オフショア人民元		
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	—	446	1,471	30,784	耐久消費財・アパレル
MIDEA GROUP CO LTD-A	671	376	1,973	41,272	耐久消費財・アパレル
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	37	26	4,620	96,636	食品・飲料・タバコ
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	965	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,673 3	848 3	8,065 —	168,692 <7.4%>
(インド)			千インド・ルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD	412	254	60,879	109,582	エネルギー
HINDUSTAN UNILEVER LTD	284	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
BANDHAN BANK LTD	—	542	11,527	20,750	銀行
HDFC BANK LIMITED	605	297	45,653	82,176	銀行
EICHER MOTORS LTD	216	79	30,496	54,892	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,518 4	1,174 4	148,556 —	267,401 <11.7%>
(サウジアラビア)			千サウジアラビア・リア		
THE SAUDI NATIONAL BANK	443	317	1,079	43,014	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	443 1	317 1	1,079 —	43,014 <1.9%>
(南アフリカ)			千南アフリカ・ランド		
MTN GROUP LTD	275	411	4,205	33,432	電気通信サービス
FIRSTRAND LTD	690	—	—	—	金融サービス
NASPERS LTD-N SHS	69	17	5,910	46,990	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,035 3	429 2	10,116 —	80,423 <3.5%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	54,063 34	28,030 35	— —	2,220,642 <97.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,220,642	% 95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	100,694	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,321,336	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (2,286,182千円) の投資信託財産総額 (2,321,336千円) に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=149.52円、1メキシコ・ペソ=8.7392円、1ブラジル・レアル=30.4937円、1ユーロ=163.41円、1イギリス・ポンド=188.35円、100ハンガリー・フォリント=42.9528円、1香港ドル=19.19円、1シンガポール・ドル=111.61円、1タイ・バーツ=4.24円、100インドネシア・ルピア=0.96円、100韓国ウォン=11.48円、1新台湾ドル=4.7246円、1オフショア元=20.916円、1インド・ルピー=1.80円、1サウジアラビア・リア=39.83円、1南アフリカ・ランド=7.95円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,337,066,681円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	80,189,826
株 式(評価額)	2,220,642,410
未 収 入 金	31,503,159
未 収 配 当 金	4,731,286
(B) 負 債	50,355,173
未 払 金	32,346,619
未 払 解 約 金	18,008,500
未 払 利 息	54
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,286,711,508
元 本	1,910,042,979
次 期 繰 越 損 益 金	376,668,529
(D) 受 益 権 総 口 数	1,910,042,979口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,972円

〈注記事項〉

期首元本額 3,486,854,794円

期中追加設定元本額 139,791,581円

期中一部解約元本額 1,716,603,396円

1 口 当 た り 純 資 産 額 1.1972円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBS新興国株式厳選投資ファンド 637,040,287円

UBS新興国株式厳選投資ファンド (ダイワ投資一任専用)

8,604,156円

UBS新興国株式厳選投資ファンド (適格機関投資家専用)

1,264,398,536円

損益の状況

(自2022年11月26日 至2023年11月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	68,309,897円
受 取 配 当 金	67,149,523
受 取 利 息	1,129,609
そ の 他 収 益 金	30,950
支 払 利 息	△ 185
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	201,300,947
売 買 益	573,080,890
売 買 損	△371,779,943
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,561,692
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	254,049,152
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	227,316,612
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,608,419
(G) 解 約 差 損 益 金	△116,305,654
(H) 計 (D+E+F+G)	376,668,529
次 期 繰 越 損 益 金(H)	376,668,529

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的をより明確にする変更を行いました。(約款変更実施日：2023年8月26日)